

平成28年度 県の男女共同参画関連事業の実施状況

男女共同参画社会づくりを推進するため、第2次愛媛県男女共同参画計画に沿って、平成28年度において、以下のとおり各種事業を強力に展開しました。

1 男女の人権の尊重

(1) DV防止対策推進事業(男女参画・県民協働課) **決算額2,235千円**

配偶者や恋人などの親しい男女間の暴力(ドメスティック・バイオレンス:DV)の防止を図るため、DV防止対策推進会議の開催、関係機関の連絡会の開催、啓発資料の作成など、各種事業に取り組みました。

- ① 愛媛県ドメスティック・バイオレンス防止対策推進会議
 - ・ 開催日 平成28年7月1日、平成29年2月10日
 - ・ 開催場所 県庁
 - ・ 参加者 10名(学識経験者等からなる委員)
 - ・ 内 容 県のDV防止対策関係施策への提言、意見交換等
- ② 愛媛県ドメスティック・バイオレンス防止対策連絡会
 - 定例会
 - ・ 開催期日 平成28年5月20日
 - ・ 開催場所 県男女共同参画センター
 - ・ 会 員 37名(DVに対応する相談機関又は当該機関を所管する所属の長など)
 - ・ 内 容 DV防止対策関係事業説明、提案議題の検討、意見交換等
 - 地域ブロック別担当者会
 - ・ 開催期日 (中予)平成28.7.20(東予)平成28.8.26(南予)平成28.8.23
 - ・ 開催場所 各地方局
 - ・ 対象者 県庁・地方局、管内市町、管内警察署、地域相談機関等の担当者
 - ・ 内 容 担当者のスキルアップ及び連携強化のためのワークショップ、意見交換等
- ③ DV防止啓発資料作成
 - 高校生のためのDV未然防止講座資料
 - ・ 作成部数 4,500部
 - ・ 配布先 高等学校、中等教育学校、各市町、配偶者暴力相談支援センター等
 - ・ 内 容 DVとは、暴力の形態、配偶者暴力相談支援センターの連絡先等
 - 中学校・高校教職員に対するDV未然防止教育研修資料
 - ・ 作成部数 4,000部
 - ・ 配布先 高等学校、中等教育学校、中学校、配偶者暴力相談支援センター等
 - ・ 内 容 DVとは、暴力の形態、配偶者暴力相談支援センターの連絡先等
 - DV防止啓発シール
 - ・ 作成部数 20,000枚
 - ・ 配布先 各市町、各大学、病院、スーパー、公民館等
 - ・ 内 容 配偶者暴力相談支援センターの連絡先等
- ④ 研修会への講師派遣事業
 - ・ DVを発見する可能性の高い医療・消防・福祉関係や、地域・職場における一般県民(民生児童委員等)を対象とした研修会への講師派遣を行いました。
 - ・ 実施主体 市町等県内各種団体(県は講師を派遣)
 - ・ 内 容 DVに関する講演
 - ・ 実施箇所 7カ所(参加者:延べ471名)

- ⑤ 高校生のためのDV未然防止講座
 - ・ 実施主体 各高等学校(県は講師を派遣)
 - ・ 内 容 DVに関する講演、DVを題材とした寸劇、意見交換など
 - ・ 実施箇所 7カ所(弓削商船高専、松山聾学校、吉田高校、新田青雲中等教育学校、新居浜工業高専、西条高校、弓削高校)、参加者:延べ824名
- ⑥ 中学校・高校教職員に対するDV未然防止教育研修
 - ・ 実施主体 各中学校・高等学校(県は講師を派遣)
 - ・ 内 容 DVに関する基礎知識、DV未然防止教育の進め方など
 - ・ 実施高校 3カ所(松山聾学校、勝山中学校、東予高校)、参加者:延べ155名
- ⑦ 大学生向けDV防止啓発講座
 - ・ 開催場所 県立医療技術大学、参加者:78名

(2) 男女共同参画センター管理委託(男女参画・県民協働課) **決算額61,574千円**

男女共同参画の取組みを支援する総合的な拠点施設である愛媛県男女共同参画センターの管理運営は、公益財団法人えひめ女性財団を指定管理者に指定(平成26年度～30年度)していますが、県では、この円滑な管理運営に資するため、委託費を支出しました。

- ・ 有料施設利用者数 63,812名
- ・ 有料施設利用件数 2,680件
- ・ 相談受付件数 2,428件(うち配偶者暴力相談支援センター 184件)
- ・ 男女共同参画推進委員(苦情処理機関)申出受付件数 なし
- ・ 男女共同参画に関する講座の開催 下表のとおり

講座名等	実施時期	受講者数(名)
みんなの共同参画セミナー	平成28年6月	41
子育てママのハピ&らくセミナー	平成28年6月	31
花咲くなでしこ応援塾	平成28年7月～8月	36
アドバンスセミナー	平成28年8月	52
リーダー養成セミナー	平成28年9月～10月	38
公開講座	平成28年12月	340
プラチナ世代のチャレンジセミナー	平成29年1月～2月	51
地域エンパワーメントカレッジ(愛南会場)	平成28年7月	41
地域エンパワーメントカレッジ(松前会場)	平成28年9月	27
地域エンパワーメントカレッジ(今治会場)	平成28年10月	37

(注) 講座内容の詳細はP21を参照してください。

(3) 男女共同参画推進条例施行事業(男女参画・県民協働課) **決算額963千円**

愛媛県男女共同参画推進条例(平成14年4月1日施行)の円滑な運営を図るため、条例に規定されている男女共同参画推進委員(苦情処理機関)の運営、年次報告書の作成、審議機関である「男女共同参画会議」の運営及び市町の担当者会議を開催しました。

- ① 男女共同参画推進委員(苦情処理機関)の運営
 - 3名(弁護士2名、学識経験者1名)に委員を委嘱し、男女共同参画に関する様々な苦情に対応することとしています。
 - ・ 平成28年度申出件数:0件
- ② 年次報告書の作成
 - 男女共同参画の現状、県・市町の推進状況、施策の実施状況等を掲載した年次報告書を作成しました。
 - ・ 規格・部数 A4判、96ページ 500部

- ③ 男女共同参画会議の運営
男女共同参画行政の現状等について審議を行うため、以下のとおり男女共同参画会議を3回開催しました。
(委員)10名 学識経験者2名、有識者1名、団体6名、公募者1名
- ・ 第1回 平成28年7月22日(県庁内会議室)
 - ・ 第2回 平成28年11月22日(県庁内会議室)
 - ・ 第3回 平成29年3月24日(県庁内会議室)

- ④ 市町男女共同参画担当国会議の開催
県と市町の連携を一層強化し、市町における計画策定促進や女性の登用促進など、地域の特性に応じた施策を効果的に行うため、市町の担当課長等を対象とした会議を開催し、国・県の施策の説明や意見交換等を行いました。
- ・ 開催期日 平成28年5月31日
 - ・ 開催場所 県男女共同参画センター
 - ・ 参加者 市町男女共同参画担当課長・担当者・各地方局総務県民課長等(45名)
 - ・ 講師 内閣府男女共同参画局推進課職員

(4) 男女共同参画理解促進事業(男女参画・県民協働課) **決算額1,287千円**

第2次男女共同参画計画の着実な推進及び県民の理解促進を図るため、以下の事業を実施しました。

- ① 県審議会等委員の公募
県民の声を県政に積極的に反映するとともに、県政における政策や方針の決定過程に、男女が対等な構成員として参画する機会を確保するため、県の審議会等委員の一部を県民から公募することとし、男女参画・県民協働課で全庁の委員公募を一括して広報しました。
- ・ 広報手段 県の広報紙「愛顔のえひめ」に委員公募の欄を設けて掲載。
応募申込書ついたチラシを作成し、県の施設や市町等に配布。
県のホームページに掲載。
 - ・ 一括広報した審議会等 10審議会等
 - ・ 就任した公募委員数 11名(男性3名、女性8名)
- ② えひめ男女共同参画通信発行业
男女共同参画関連の施策や行事イベント等の最新情報を提供する広報紙「えひめ男女共同参画通信」を発行し、県内市町や公民館、大学などへ配布しました。
- ・ 規格・部数等:A3判2つ折り(2色刷り)で4,000部作成。(年4回発行)
- ③ 男女共同参画広報啓発メール配信事業
男女共同参画行政に係る最新情報、県の実施事業、各種団体の取組みなどの様々な情報を、希望する個人や団体に定期的に電子メールで配信するメールマガジン「えひめ男女共同参画メール」の配信を行い、男女共同参画への理解促進を図りました。
- ・ 配信の頻度 月1回程度
- ④ えひめ女性のチャレンジ支援サイト情報提供事業
意欲と能力のある女性が、様々な活動に積極的に参画していくことを可能にするため、様々な機関から提供される女性のチャレンジ支援に必要な情報を集約し、分野別・項目別に分かりやすく掲載するとともに、国や県などの機関が実施している支援内容の詳細情報に直接アクセスできる「えひめ女性のチャレンジ支援サイト」を、県のホームページ内に開設・公開しています。
- ・ 情報更新の頻度 毎月
 - ・ 掲載情報提供機関数 69機関(平成29年3月31日現在)

⑤ 市町男女共同参画推進支援事業

市町が実施する男女共同参画の推進に関する施策の検討や計画推進に向けた取組みを支援するため、9市町に有識者を講師として派遣し、研修を実施しました。

- ・ 主 催 各市町(県と市町との協働事業)
- ・ 受講者 市町職員など地域行政に関わりの深い機関の職員(9講座 計476名)

⑥ 男女共同参画推進地域ミーティング開催事業

地域における男女共同参画社会づくりを一層推進するとともに、気運の醸成を図るため、県地方局職員、市町職員及び地域で活躍するリーダーを対象とした男女共同参画推進地域ミーティングを開催(主催:各地方局)し、地域課題の解決に向けた打開策を見出し実践していくための意見交換等を行いました。

- ・ 開催日 東予(11月24日)、南予(11月29日)、中予(11月30日)
- ・ 参加者 地方局男女共同参画推進班員、市町男女共同参画担当課長、男女共同参画リーダー等(総数:3会場合計120名)
- ・ 内 容 基礎講義及びグループワーク

⑦ 男女共同参画キャリア支援事業

自分の個性と能力を発揮し、いきいきと活躍する身近な女性や仕事と生活(家庭)を両立しながら活躍している男性などのロールモデルを選定し、その活躍事例を積極的に発信するとともに、選定したロールモデルを中高生のためのキャリアデザイン講座の講師や企業・団体における助言者として活用することにより、あらゆる場面で活躍できる男女共同参画にふさわしいキャリアデザインを支援しました。

○ ロールモデルの選定及び情報発信

県内の企業・大学・官公庁等で活躍している身近な女性や仕事と生活(家庭)を両立しながら活躍している男性などをロールモデルとして選定(累計78名)し、その活躍事例などを県のホームページに掲載しました。

- ・ ホームページ名「えひめ男女共同参画のためのロールモデル」

○ 男女共同参画キャリア支援講座

- ・ 開催校数 10校
- ・ 参加者数 1,024名

(※)キャリアデザイン

自分自身の職業人生、キャリアを、自らが主体となって構想し実現していくこと。

(※)ロールモデル

自分にとって具体的な行動や考え方の模範(お手本)になる人物のこと。

⑧ 女性人材リストの活用

様々な分野で知識・経験を有する女性を登録した「愛媛県女性人材リスト」(413名登録)を活用して、女性の登用促進を図りました。

【実績】県審議会等の委員候補の選考に当たり、延べ24名の人材情報を提供し、うち6名が委員に登用されました。

(5) 障害者権利擁護対策支援事業(障がい福祉課) **決算額4,164千円**

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)の規定に基づき障がい者差別の解消の推進に関する施策を行うとともに、障害者虐待防止法の趣旨・規定に従い、障がい者虐待の防止や早期発見、迅速な対応等の取組を推進しました。

- ① 障害者差別解消対策事業の実施(職員の窓口対応等に関する研修ほか)
- ② 障害者虐待防止対策事業の実施(普及啓発、施設職員向け研修会の開催ほか)
- ③ 障害者差別解消・虐待防止体制整備事業の実施

(広域専門相談員の設置、障がい者差別解消・虐待防止連携会議の開催ほか)

(6) **人権啓発センター運営事業(人権対策課) 決算額3,188千円**

愛媛県人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権啓発に関する研修の企画や支援、講師の紹介、人権相談、人権に関する情報の収集等を行い、県民の人権意識の高揚や人権擁護に向けて各種事業を実施しました。

○ 人権啓発講座の開催

自治体、企業、団体等の人権に関わる職員のほか、人権に関心を持つ県民を対象に、啓発講座を県下3箇所(西条市・宇和島市・松山市)で開催しました。

(7) **警察安全相談員設置事業(警察本部) 決算額21,207千円**

警察本部及び大規模警察署(新居浜、今治、松山東、松山西、松山南、宇和島の6署)に警察安全相談員として9人の非常勤職員を配置し、女性が被害者となることが多いストーカー・DV等各種犯罪の被害防止や、県民生活の平穏等に関する問題をはじめ、民事問題等への一般的な相談への対応を行うなど、個別の内容に応じた助言指導、法律教示等を行いました。

(8) **がん登録推進事業(健康増進課) 決算額12,537千円**

がん対策基本法に基づき策定した愛媛県がん対策推進計画を総合的に推進するため、県民の保健、医療上の重要な課題となっているがんについて、保健・医療情報を収集・分析し、がん対策を効果的に推進する中で、生涯を通じた女性の健康支援に努めました。

(9) **人権尊重の社会づくり推進事業(人権対策課) 決算額19,174千円**

愛媛県人権施策推進協議会において、県民一人ひとりの人権が尊重される社会づくりを進めるための施策について検討協議した。さらに、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決を目指して、差別をなくする強調月間(11月11日～12月10日)を中心に講演会の開催や広報媒体を活用した啓発活動を実施するとともに、県民の人権意識の高揚を図るための啓発事業を実施しました。

2 男女共同参画の視点に立った意識の改革

(1) **男女共同参画社会づくり推進県民会議開催事業(男女参画・県民協働課) 決算額1,168千円**

男女共同参画に向けての意識の高揚や自発的な活動を促進し、県民総ぐるみ運動を展開するため、男女共同参画社会づくり推進県民大会を開催しました。

① 主 催 愛媛県、男女共同参画社会づくり推進県民会議、(公財)えひめ女性財団、(公財)松山市男女共同参画推進財団

② 日 時 平成28年6月21日13時

③ 場 所 ひめぎんホールサブホール

④ 参加者 700名

⑤ 会次第

・ 基調講演

講師 渥美 由喜 さん
(株東レ研究部長)

演題 「働き方の「カイゼン」で残業削減～仕事と生活の調和のすすめ～」

・ てい談

テーマ 「働き方改革！～男女がともに輝くために～」

パネリスト 渥美 由喜 さん(基調講演講師)



桐木 陽子 さん(松山東雲女子短期大学教授)
市川 晋 さん(株あわしま堂 人事課長)

(2) 男女共同参画理解促進事業(男女参画・県民協働課)【再掲】

(3) えひめ女性活躍推進事業(男女参画・県民協働課) 決算額10,113千円

男女共同参画社会づくり、特に女性の登用の拡大など「女性活躍」の推進を図るため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、各種事業を実施することにより、愛媛の女性が輝く活力ある社会の形成に努めました。

① えひめ女性活躍促進事業

経済団体22団体等で構成する「えひめ女性活躍推進協議会」の事務局である(一社)愛媛県法人会連合会に委託し、管理職等への意識啓発や女性メンターの育成、事例集の作成による県内企業への周知啓発を行ったほか、企業経営の専門家を女性活躍推進アドバイザーとして養成、派遣し、中小企業の女性活躍推進に関する自主目標設定や具体的取組を促しました。

【管理職等への意識啓発】

- ・ 開催日 東予(2月21日)、中予(2月23日)、南予(2月24日)
- ・ 参加者 企業の管理職等(総数:3会場合計77名)
- ・ 内 容 経営戦略として考える女性活躍推進、新社会人に選ばれる企業風土づくり、女性活躍推進の取組事例

【女性メンターの育成】

- ・ 開催日 東予(11/9、11/18)、中予(11/22、11/28)、南予(11/21、11/29)
- ・ 参加者 企業の管理職や従業員等(総数:3会場延べ63名)
- ・ 内 容 女性の活躍推進、メンター制度・ロールモデルとは?、女性従業員の意識改革、女性が活躍する職場環境を実現するためにできることは何か 等

【県内企業への意識啓発】

他社への波及効果が期待される事例について、事例集を作成するとともに、構成団体の取組状況の検証を行いました。

- ・ 作成部数 5,000部
- ・ 配布先 えひめ女性活躍推進協議会構成団体等

【女性活躍推進アドバイザー養成・派遣事業】

企業経営を支援する専門家をアドバイザーとして養成し、中小企業等の要請に応じて派遣し、女性活躍に関する自主目標設定及び取組について理解促進を図った。

- ・ アドバイザー養成講座 平成28年9月2日(金)
- ・ アドバイザー 社会保険労務士、税理士、中小企業診断士等 49名
- ・ 派遣数 196社
- ・ 自主目標設定企業数 429社(平成29年3月31日現在)

② ロールモデルによるワークショップ開催等事業

キャリアコンサルタント等の指導のもと、県内企業のロールモデルを交えて企業経営者や管理職と女性職員がロールモデル育成や女性の継続就業、雇用等について意見交換を行い、双方の意識改革や各社での取組を促進しました。

【ロールモデルによるワークショップ】

- ・ 開催日 東予(10/20)、中予(11/14)、南予(11/16)

- ・ 参加者 延べ92名

【優良企業の表彰】

- ・ 表彰企業数 3企業(愛媛トヨタ自動車(株)、(株)パルソフトウェアサービス、三浦工業(株))



③ えひめ女性活躍&ひめボス推進キャンペーン事業

女性活躍や生産性の向上等に資する働き方改革に取り組む事業所を支援するため、「ひめボス推進キャンペーン」を実施し、地域や経済の活性化を図りました。

- ・委託先 (一社)愛媛県法人会連合会
- ・実施期間 平成28年12月15日～平成29年3月31日
- ・実施内容 ひめボス宣言、メディア等での周知啓発、啓発資材(リーフレット「ひめボス宣言のススメ」2万枚、ポスター1200枚等)
- ・ひめボス宣言事業所数:239事業所(平成29年3月31日現在)

④ 女性の継続就業、復帰支援等に資する各種情報提供

改正育児・介護休業法を含めた基礎的な法的知識や各種制度など女性の継続就業等や復帰、両立支援等に資する情報を一冊にまとめたハンドブックを作成し、産科医療機関や市町の母子手帳配付窓口、ひめボス宣言企業等に配付し、周知啓発を図りました。

- ・委託先 えひめ女性活躍推進事業「女性の継続就業、復帰支援等に資するハンドブック作成等業務委託」共同企業体
- ・実施期間 平成28年12月28日～平成29年3月31日
- ・冊数 12,000部



(4) 男女共同参画センター管理委託(男女参画・県民協働課)【再掲】

(5) **県政広報番組放送事業(広報広聴課) 決算額29,764千円**

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放4社の中から企画コンペにより選考したテレビ放送局で、県政テレビ広報番組、県内魅力発信番組及び子ども向け県政広報番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業のPRを行いました。

なお、テレビ広報番組は、手話通訳を挿入して障がい者に配慮するとともに、県民参加型の番組づくりに努めました。

男女共同参画関連では、施策のPRやイベント紹介等に活用しました。

(6) **県政広報誌発行事業(広報広聴課) 決算額48,022千円**

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛顔のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により配布しました。また、本県の持つ魅力やイベント情報などをメールマガジン「Ehimail(エヒメール)」により県内外に広く発信しました。

男女共同参画関連では、委員公募の広報やイベントの参加者募集等に活用しました。

(7) **人権啓発センター運営事業(人権対策課)【再掲】**

(8) **地域を担う心豊かな高校生育成事業(高校教育課) 決算額3,281千円**

高校生に、地域社会の一員としての自覚を持たせ、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育むことを目的とし、地域の活性化に貢献する活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動等の体験学習を実施しました。

① 地域活性化プロジェクト(地域活性化貢献活動)6校

② 地域共生プロジェクト(世代間交流、文化伝承活動、幼児・高齢者との交流)県内全55校

③ 地域活性化フェスタ(「えひめプロフェッショナルハイスクールコンソーシアム」との合同開催)県内全55校代表者参加

3 意思決定の場への女性の参画拡大

(1) **男女共同参画理解促進事業(男女参画・県民協働課)【再掲】**

(2) **えひめ女性活躍推進事業(男女参画・県民協働課)【再掲】**

(3) **男女共同参画センター管理委託(男女参画・県民協働課)【再掲】**

(4) **消防団員確保対策緊急支援事業(消防防災安全課) 決算額3,680千円**

県消防協会と連携して、消防団員確保のためのキャラバン隊を県内各地へ派遣して幅広く広報啓発活動を展開するとともに、多様化する消防団活動の担い手として不可欠な存在となっている県内女性消防団員が一堂に会する県民大会を開催し、活動や成果をアピールするとともに、意見交換や交流を通じて連携を深めました。

(5) **自助・共助防災対策実践促進事業(防災危機管理課) 決算額4,229千円**

自助の促進を図るため、シェイクアウト訓練や防災意識啓発講演等を実施したほか、共助の促進を図るため、愛媛県自主防災組織・防災士連絡調整会の設置・運営、えひめ自助・共助推進大会の開催、えひめ防災インストラクター養成講習を実施しました。

(6) **防災士養成促進事業(防災危機管理課) 決算額6,294千円**

自主防災組織における防災活動の中心的な役割を担う「防災士」を養成するため、県内10回箇所において、2日間の愛媛県防災士養成講座を開催しました。

この事業を通じて、女性の防災士の割合を増やし、地域・防災分野における男女共同参画を推進しました。

(7) **避難所運営リーダー育成事業(防災危機管理課) 決算額400千円**

災害時の避難所において被災者のニーズに的確に対応し、良好な生活環境を維持していくため、自主防災組織役員や防災士等を対象に、県内6箇所で開催した避難所運営を円滑に行うリーダーとなる人材の育成研修を実施しました。(育成者数433名)

(8) **協働による地域づくり推進事業(男女参画・県民協働課) 決算額2,702千円**

住民主体の地域づくりを進めていくため、東温市、内子町において、住民自らが課題を解決していく場となる住民集会をモデル的に開催し、県がアドバイザーを派遣してノウハウを提供することにより、住民の意識醸成や人材育成を市町と連携して実施するとともに、県内の多くの地域に協働の取り組みの波及を図りました。

併せて、過去の取り組みのフォローアップも実施しました。

(9) **国際交流員招致事業(国際交流課) 決算額19,518千円**

総務省、外務省、文部科学省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て国際交流員を招致するとともに、台湾出身の海外交流連携推進員を設置し、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象とした語学指導、地域住民との交流事業への参画などを実施しました。

(10) **海外技術研修員・県費留学生受入事業(国際交流課) 決算額7,550千円**

本県出身海外移住者の子弟を技術研修員・県費留学生として受け入れ、県内の企業において技術研修させ、県内の大学で学ぶことにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図りました。

① 受入先及び期間

留学生(ブラジル1名、1年)、研修員(ペルー・パラグアイから各1名、9カ月)

② 内容

留学生(愛大)、研修員:基礎研修(日本語・日本文化等)、実務研修(予防医学、接客)

4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境整備

(1) **男女共同参画社会づくり推進県民会議開催事業(男女参画・県民協働課)【再掲】**

(2) **えひめ女性活躍推進事業(男女参画・県民協働課)【再掲】**

(3) **仕事と家庭の両立支援促進事業(労政雇用課) 決算額6,036千円**

① えひめ子育て応援企業等普及事業

「えひめ子育て応援企業」及びその上位認証である「えひめ子育て応援ゴールド企業」の普及・拡大により、中小企業における働きながら子育てしやすい職場環境づくりの促進に努めました。

② 仕事と家庭の両立支援推進啓発事業

事業主や管理職等を対象としたセミナーを開催し、優れた取組実績のあった認証企業による事例発表を行うことで、両立支援の意識啓発と取組の横の展開を図りました。

・ 開催日 平成29年2月7日(火)13:30~16:00

・ 場 所 東京第一ホテル松山(参加者101名)

・ 内 容 基調講演「次世代上司のワーク・ライフ・バランス～多様な人材が成果を出すために～」

事例発表「仕事と家庭の両立支援の取組について」

- ③ 家庭にやさしい企業応援事業
法が求める水準を超えて、働きながら子育てしやすい労働環境の整備に取り組んだ事業主を支援するための助成(育児・介護短時間勤務制度等導入助成金等)を行いました。
- (4) ボランティア活動等促進事業(男女参画・県民協働課) **決算額4,565千円**
ボランティアに関する総合相談窓口の設置、ボランティアの情報提供や仲介機能等を有する「愛媛ボランティアネット」の運営のほか、「一芸ボランティア」紹介事業の実施や、ボランティアガイドブックの作成等により、ボランティア活動の活性化を図りました。
- (5) 協働による地域づくり推進事業(男女参画・県民協働課) **【再掲】**
- (6) 地域を担う心豊かな高校生育成事業(高校教育課) **【再掲】**
- (7) 私立幼稚園子育て総合支援事業(子育て支援課) **決算額96,815千円**
教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施するとともに、地域の保護者に対する子育て相談、地域の幼児等への園舎・園庭の開放などの事業を併せて実施する幼稚園に対し補助を行いました。
- (8) 民生児童委員・主任児童委員費(保健福祉課) **決算額162,064千円**
民生児童委員・主任児童委員の指導及び活動推進のため、研修事業を実施したほか、民生児童委員の費用弁償、民生委員協議会の活動経費等に要する費用に加え、3年ごとに実施される一斉改選に要する費用についても助成しました。
- (9) 院内保育事業運営費補助事業(医療対策課) **決算額43,698千円**
子どもを持つ病院職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化、複雑化等に対応するために、病院内保育所運営事業に対して運営費を補助しました。
- (10) 小児救急医療電話相談事業(医療対策課) **決算額14,730千円**
小児の急な病気・事故について、保護者等からの相談に医師、看護師が電話で対応し、保護者の育児不安を緩和するとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者、医療機関の負担軽減を図りました。
なお、相談時間については、平成24年度から毎日19時から翌朝8時に延長しており、相談体制の強化に努めました。
- (11) 乳幼児医療給付費(健康増進課) **決算額871,356千円**
乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行いました。
① 補助先 県内20市町
② 対象者 年齢が6歳に達した年度の3月31日までの者(全疾病対象)
③ 補助率 松山市1/4、松山市以外1/2
- (12) 子育て家庭支援事業(子育て支援課) **決算額873,577千円**
平成27年度に開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、全ての子ども・子育て家庭が、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるよう、親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など市町が実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援するため、市町へ補助を行いました。(12事業延べ137市町)

(13) 地域少子化対策強化事業(子育て支援課) **決算額102,998千円**

国の平成27年度補正予算及び平成28年度当初予算で計上された「地域少子化対策重点推進交付金」(国10/10)を活用し、喫緊の課題である少子化問題に対応するため、これまで実施してきた少子化対策関連事業とともに、新たに、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目のない支援」を行うため、ライフステージに応じた事業を実施しました。また、市町事業(5市町6事業)に対して交付金を交付しました。

(14) 男女共同参画理解促進事業(男女参画・県民協働課) **【再掲】**

(15) 離職者等職業能力開発事業(労政雇用課) **決算額185,337千円**

就職のための職業訓練を必要とする離職者等に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得させる委託訓練を実施しました。

【実施状況】

- ・ 離職者訓練:OAビジネスレベルアップコース、医療事務コースなど13コース
- ・ 委託デュアル:OA総務実践など3コース

(16) 障害者スポーツ選手育成・強化事業(障がい福祉課) **決算額18,707千円**

平成29年に本県で開催する第17回全国障害者スポーツ大会に向け、障がい者団体や競技団体等と連携し、選手の効果的な育成・強化方策等を検討するとともに、育成・強化のための団体の取組みや団体競技の中・四国ブロック予選会出場に要する経費を助成しました。また、3障がいを統合した障がい者スポーツを振興するため、平成25年4月に設立された愛媛県障がい者スポーツ協会の運営に要する経費を助成しました。

- ① 障がい者スポーツ選手育成・強化検討会の開催(4回開催、育成・強化方策等の協議等)
- ② 障がい者スポーツ選手育成・強化支援事業費補助金
(用具購入・遠征費用等助成:19団体、競技力向上助成:8団体)
- ③ 全国障害者スポーツ大会中・四国ブロック予選会出場費補助金(出場費助成:12チーム)
- ④ 愛媛県障がい者スポーツ協会運営費補助金

(17) 障害者スポーツ大会手話通訳者等養成研修事業(障がい福祉課) **決算額4,451千円**

災害時の要援護者対策に加え、平成29年度に本県で開催する第17回全国障害者スポーツ大会に向け、意思疎通支援を行う手話通訳者等のさらなる養成を図るため、県・市町連携事業として、養成研修を拡充して実施しました。

これにより、障がい者の社会参画の促進に努めました。

- ① 手話通訳者養成研修事業(2会場、38名修了)
- ② 要約筆記者養成研究事業(1会場、9名修了)
- ③ 中予管内手話通訳者・要約筆記者養成研修事業
(受講費用負担、手話通訳者21名、要約筆記者4名)

(18) アクティブシニア介護ボランティア養成事業(長寿介護課) **決算額1,984千円**

元気な高齢者自らが住み慣れた地域を支える貴重なマンパワーとして活躍できるよう、県、市町、関係団体等が連携し、アクティブシニアによる介護ボランティアを養成しました。

これにより、高齢者の社会参加の促進を図りました。

- ① アクティブシニア介護ボランティア養成・活用連絡協議会の開催
 - ・ 開催回数6回(各地方局2回)
- ② アクティブシニア介護ボランティア養成研修の実施
 - ・ 開催回数14回(四国中央市4回、東温市5回、宇和島市5回)
- ③ 企業等退職者への介護ボランティア事業のPR
 - ・ 開催回数8回

(19) アクティブシニアサイクリング推進事業(長寿介護課) **決算額7,430千円**

サイクリングを通じた高齢者の健康づくり、生きがいづくり等を推進するため、60歳以上の男女を対象に、スポーツサイクル体験会を実施するとともに、サイクリング活動の支援を行いました。

- ① スポーツサイクル体験会事業
 - ・ 開催回数6回(春・秋ともに県内3か所ずつ)
- ② シニアサイクリング活動支援事業
 - ・ 実施内容(サイクリングイベント等の情報発信、ツーリングの実施や講習会の実施)



(20) 障害者就労促進事業(労政雇用課) **決算額83,932千円**

高等技術専門校において、知的障がい者及び発達障がい者を対象とした施設内職業訓練と、民間機関への委託による身体、知的又は精神障がい者を対象とした委託職業訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施しました。

- ① 施設内職業訓練(販売実務科、OA実務科)
- ② 委託職業訓練(OA総務コース、知識・技能習得科、実践能力習得科)

(21) 福祉・介護人材確保対策事業(保健福祉課) **決算額27,984千円**

福祉・介護分野においては、従業者の離職率が高く、また、介護福祉士等の資格を有しながら、この分野で働いていない者が多数存在するなどの課題がある一方、厳しい雇用情勢の下、雇用の受皿として期待が高まっています。このような状況の中で、地域医療介護総合確保基金を活用して、以下の事業を実施し、喫緊の課題である福祉・介護人材確保対策に取り組みました。

- ① 福祉・介護の仕事魅力発信事業(マスメディアによる広報、中高生向け冊子の作成)
- ② 福祉・介護の仕事魅力発見事業(セミナーの開催、中高生向け職場見学・体験の実施)
- ③ 介護等人材マッチング・定着支援事業(就職相談の実施、専門家の福祉施設派遣)
- ④ 介護等人材確保連携強化事業(就業動向の把握、検討会議の開催)
- ⑤ 介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業(ラジオ番組の放送、ミーティングの開催)

(22) 愛顔つなぐ障害者の文化活動交流支援事業

(障がい福祉課【中予地方局】) **決算額449千円**

産・学・官の連携により、障がい者が日頃の文化活動の成果を発表する機会を設けるとともに、文化活動を通じた障がい者との交流の場の一層の拡大に努めて、障がいに対する理解促進を図り、障がい者の人権が尊重されて差別のない、「みんなが愛顔でつながる地域づくり」を推進しました。

- ① 「愛顔つなぐ文化フェスティバル」の開催
 - ・ 開催回数:1回
 - ・ 開催内容:歌唱・演奏・ダンス等による大学生や銀行員等との交流、障がい者作品展示(絵画・書道・工芸品等)、福祉施設生産物等の販売

② 「愛顔つなぐ障がい福祉施設の文化行事」の活性化支援

- ・ 障がい福祉施設(19施設)の文化行事に、物販市や局ブース設置、みきゃん派遣

【愛顔つなぐ文化フェスティバル】



【愛顔つなぐ障がい福祉施設の文化行事】



(23) 新人介護職員職場定着促進事業(長寿介護課) **決算額11,262千円**

県内の介護事業所等を対象に、エルダー・メンター(新人指導担当者)制度をはじめ、新人職員が働きやすい職場環境の整備に向けた取組を支援するとともに実施報告会を開催しました。

- ① 新人介護職員職場定着促進プロジェクト講習会(参加者143名)
- ② 新人介護職員職場定着促進プロジェクト実施事業(研修会6回、個別面談125回)
- ③ 新人介護職員職場定着促進プロジェクト実施報告会(参加者255名)

5 女性の活躍と男性中心型の働き方等の見直し

(1) えひめ女性活躍推進事業(男女参画・県民協働課) **【再掲】**

(2) 若年人材育成推進事業(労政雇用課雇用対策室) **決算額80,822千円**

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work(愛媛県若年者就職支援センター)」の運営を(一社)えひめ若年人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取り組みを総合的に実施しました。

また、ふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、地方創生の実現に向け、U・Iターン就職の促進に取り組みました。

これらの取組を通して、女性活用の先進企業事例に係る情報を積極的に発信するなど、女性が働きやすい雇用環境の整備にも努めました。

(3) 男女共同参画推進条例施行事業(男女参画・県民協働課) **【再掲】**

(4) 仕事と家庭の両立支援促進事業(労政雇用課) **【再掲】**

(5) 中小企業振興資金貸付金「新事業創出支援資金」(経営支援課) **決算額444,600千円**

創業を行う個人及び創業後5年未満の個人、又は会社分社化を行う会社及び設立後5年未満の新設会社に対して、効果的な融資を実施することとしており、これにより起業等を目指す女性のチャレンジに当たり、資金調達や経営安定化のための支援等を行いました。

(6) 男女共同参画理解促進事業(男女参画・県民協働課) **【再掲】**